

経営計画チャレンジV 2021-2025

「企業理念・私たちの役割」は当社グループの普遍的社会的使命です。

「私たちの基本姿勢」を拠り所に、経営方針に基づく施策を推進することで、持続可能な社会の発展に貢献します。

企業理念・私たちの役割

私たちは、安全を何よりも優先し、安心・快適な高速道路空間を24時間365日お届けするとともに、高速道路ネットワークの効果を、次世代に繋がる新たな価値へ拡げることにより、地域の活性化と暮らしの向上、日本の社会・経済の成長、世界の持続可能な発展に貢献し続けます。

CSR活動の重点テーマ (P.61参照)

S 社会	安全・安心で持続可能な社会基盤の構築
	持続可能な都市や地域コミュニティの発展への支援
E 環境	地球温暖化の抑制と地域環境への配慮
G ガバナンス	社会から信頼されるガバナンス・内部統制の強化

経営方針

経営方針 1 安全性向上に向けた不断の取組みの深化

安全は当社グループにおける経営の根幹かつすべての経営方針につながるものとして経営方針の最上位に位置づけています。安全文化を醸成するとともに、高速道路構造物の安全からあらゆる“安全”に幅を広げた下記の取組みを深化させていきます。

安全性向上への「5つの取組み方針」

1. 安全を最優先とする企業文化の醸成
2. 安全活動の推進
3. 安全を支える人財の育成
4. 道路構造物等の経年劣化や潜在的リスクに対応した業務プロセスの継続的改善
5. 安全性向上に向けた着実かつ効率的な事業の推進

経営方針 2 高速道路の機能強化と広くお客さまに利用される高速道路空間への進化

高速道路の新規開通、4車線・6車線化、構造物の老朽化への対応や激甚化・頻発化する自然災害への対応を着実に実施することで、お客さまに安心・快適な高速道路空間をお届けするとともに、“移動”だけでなく幅広く高速道路をご利用いただくことにつなげ、地域の発展に貢献します。

経営方針 3 デジタル化や脱炭素化などの環境変化に適応した新たな価値創造への挑戦

デジタル社会や脱炭素社会の進展などの環境変化を見据え、当社グループの技術やノウハウをもとに、お客さまや地域社会などステークホルダーの皆さまとの協働を通じて、新たな価値の創造に挑戦します。さらに、事業活動を通じてCO2削減などの環境保全、持続可能な社会の実現に貢献します。

経営方針 4 お客さまをはじめとするステークホルダーの期待に応え続けるための経営基盤の強化

当社グループのあらゆる活動を支える経営基盤を強化していくため、環境変化への感度が高く強い現場力を持つ人財の育成、デジタル化の推進などによる生産性の向上、コーポレートガバナンスの確立、情報発信の充実や地域との交流による事業理解の促進などに取り組み、ステークホルダーの皆さまの期待に応えます。

私たちの基本姿勢

私たちは、「6つの基本姿勢」の実践を通じてNEXCO中日本グループの企業価値を高め、ステークホルダーの皆さまの期待に応えます。

- ① お客さま起点で考える
- ② 現場に立って考え行動する
- ③ 経験と知見を結集する
- ④ 効率性を追求する
- ⑤ 時代に即して進化し続ける
- ⑥ 社会の課題と向き合う

ステークホルダーの皆さまへお届けする価値



めざす姿

2026年度以降の方向性

5～10年後に想定される
環境変化を見据えて
持続的に成長し選ばれる
NEXCO中日本グループ



企業理念の実現 (持続可能な社会の発展)



経営計画チャレンジV 2021-2025

当社グループは、各経営方針に紐づく主要施策に達成目標を定めています。その達成状況を把握し、常に改善をして

いくことで皆さまの期待にお応えします。

経営方針	達成目標（2025年度までにめざす目標）	主要施策	主な個別施策	SDGsとのつながり	関連するページ
1. 安全性向上に向けた不断の取組みの深化	① 安全意識の更なる醸成 グループ全体で安全意識を更に深化させ、安全を最優先にあらゆる事業を推進	安全性向上の不断の取組み ～安全性向上への「5つの取組み方針」～ ①安全を最優先とする企業文化の醸成 ②安全活動の推進 ③安全を支える人財の育成 ④道路構造物等の経年劣化や潜在リスクに対応した業務プロセスの継続的改善 ⑤安全性向上に向けた着実かつ効率的な事業の推進	■経営陣及び各職場の所属長による安全対話などの率先垂範、安全に関する職場討議と安全行動指針の唱和 ■グループ全体での安全掲示板や安全情報レポートを活用したリスク感度の向上 ■笹子トンネル天井板崩落事故の風化防止、重大事故・事象の未然防止に向けた「安全啓発館」での安全啓発研修 ■保全から建設へのフィードバックによる維持管理に配慮した設計・施工の推進 など	  	P.17-22
	② 新規開通延長 2025年度までに新東名高速道路など累計57kmの新規開通 ③ 健全性の診断区分Ⅲ※1の構造物の補修完了率 5年以内での補修を100%完了 ④ 快適走行路面率※2 快適な路面を95%以上に維持し続ける ⑤ 死傷事故率 2025年度までに死傷事故率を10%低減(対2019年度比)(2019年度:5.2件/億台km→2025年度:4.6件/億台km) ⑥ 逆走事故件数 2025年度までに逆走事故件数を50%低減(対2019年度比)(2019年度:8件→2025年度:4件) ⑦ 交通集中に起因する渋滞損失時間※3 2025年度の交通集中に起因する渋滞損失時間 902.0万台・時間 ⑧ 企画割引※4販売件数 2022年度から2025年度までの企画割引販売件数 累計53万1000件 ⑨ 年間ご利用台数 2025年度の年間ご利用台数 7億4900万台	高速道路ネットワークの整備・機能強化 加速するインフラ老朽化に対する着実なメンテナンス 激甚化・頻発化する自然災害への対応 交通事故及び渋滞の低減 高速道路空間の高度な利用 利用しやすい柔軟な料金サービスの提供 休憩施設の快適性と利便性の向上 地域間交流の促進による地域の活性化	■高速道路ネットワークの整備 ■スマートICの整備 ■健全性診断の優先度に基づく計画的な措置の推進 ■変状発生を抑制する工法の開発と予防保全の推進 ■重量違反車両の取締り強化 ■大規模更新・修繕の着実な推進 ■工事渋滞の削減、迂回推奨 ■耐震補強対策及び支承逸脱対策 ■緊急交通路の迅速な確保 ■防災・減災対策のマネジメント ■荒天時の対応の強化 ■事故多発地点での集中的な対策 ■逆走対策の強化 ■歩行者・自転車などの立入り対策 ■暫定2車線区間の安全・安心確保 ■渋滞対策の推進 ■物流拠点、乗換拠点、ダブル連結駐車マスなどの整備 ■高速道路での完全自動運転(レベル4)トラックやそれを活用した隊列走行の実現に向けた対応 ■ETC2.0サービスの推進 ■ETCの専用化等 ■戦略的な料金体系の実現 ■サービスエリアのリニューアル ■多様なニーズへの対応 ■地域の魅力発信 ■トイレの快適性向上 ■駐車場の混雑対策 ■インバウンドへの対応 ■デジタル社会に即した新しいサービスの創出 ■速旅ドライブプランの拡充 ■インバウンドへの対応 ■社会貢献活動 ■地域との連携による取組み	                                                              	P.24-25 P.26-28 P.29-30 P.31 P.36、45-46 P.32 P.33-36、51 P.37-38 P.41-44 P.47-48 P.45-46 P.47-49 P.36-37、47-51 P.51-56 P.62-63 P.64-65 P.70 P.67-69 P.65-66 P.60、69 P.58-60 P.71-72
3. デジタル化や脱炭素化などの環境変化に適応した新たな価値創造への挑戦	⑩ i-MOVEMENTの推進 最先端の事業運営を実現し、次世代の高速道路空間を創造 ⑪ i-Constructionの推進 ICTの全面活用による建設生産システム全体の生産性の向上 ⑫ 高速道路での完全自動運転(レベル4)の実現 完全自動運転(レベル4)の実現のための路車間協調設備の構築 ⑬ CO2削減量 ①高速道路ネットワークの整備を通じて、一般道から高速道路への交通転換を図り、CO2排出量削減に貢献(対一般道通行比)(2020年度:134.6万t-CO2) ②高速道路ネットワークの新規整備、渋滞対策、設備の省エネルギー化などに取り組むことで、排出量を5年間で累計16万t-CO2削減 ③社員のオフィス活動に関するCO2排出量を、2013年度を基準として2030年度に50%以上削減するための取組みの推進	事業におけるデジタル化の推進 (i-MOVEMENT、i-Constructionの推進) 革新的な技術の実装 自動運転を見据えた技術開発の推進 道路の機能強化に向けた技術の開発と市場への進出 国内外における新たな事業領域の展開 地域環境の保全と脱炭素化への貢献	■高速道路での全線監視 ■移動体監視※5による日常点検 ■BIM/CIMの実装 ■料金収受の機械化や集約化 ■工事現場でのICTの活用 ■ライフサイクルコストの低減や品質を確保する技術開発 ■自動運転に必要なインフラ設備の検討 ■実証実験の実施と設備・仕様の決定 ■NEXCO中日本グループの技術を活用したビジネス支援 ■ETC多目的利用サービスの拡大 ■地域活性化ビジネスの展開 ■中継継送拠点の運営 ■海外における収益事業の推進 ■CASEに対応した技術開発と新ビジネス ■EV急速充電器の拡充・水素ステーションの導入 ■高速道路ネットワークの整備 ■資源の3Rの推進 ■CO2排出量削減に寄与する新材料の活用 ■地域環境への配慮・生態系の保全 ■省エネルギー化につながる技術開発 ■太陽光発電の導入 ■新築建築物のZEB化 ■電動車の導入 ■再生可能エネルギー電力の調達 ■LED照明の導入	                                         	P.41-44 P.47-48 P.45-46 P.47-49 P.36-37、47-51 P.51-56 P.62-63 P.64-65 P.70 P.67-69 P.65-66 P.60、69 P.58-60 P.71-72
4. お客さまをはじめとするステークホルダーの期待に応え続けるための経営基盤の強化	⑭ グループ社員の働きがいの向上 2025年度までに働きがいに関するグループ社員意識調査値の3.63点(5点満点)の達成 ⑮ お客さま満足度 2025年度までにお客さま満足度(JCSIモデル準拠)の70.0点の達成 ⑯ 財務計画 2025年度の連結営業利益 35億円	多様な働き方の実現とグループ社員が誇り・やりがいを感じられる職場づくりに向けた取組み 環境変化への感度が高く強い現場力を持つ人財の育成 リスクマネジメントの強化 コンプライアンス意識の醸成とガバナンス強化 グループ全体の生産性向上 入札不調対策とお取引先も含めた働き方改革への貢献 ステークホルダーとの連携強化によるプレゼンス向上 財務基盤の強化	■ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進 ■多様で柔軟な働き方ができる制度整備 ■健康経営の推進 ■仕事の成果を感度できるグループ内外へのメッセージの発信 ■働きやすい職場づくり(コミュニケーションの充実、執務室環境の整備) ■専門性を有する人財の育成 ■チャレンジ精神を育む取組み ■体系的・継続的なOJTの充実による若手社員の育成強化 ■情報セキュリティの継続強化 ■休憩施設での安全・安心 ■受注者と連携した労災防止に向けた取組みの徹底 ■橋梁の耐震補強工事施工不良事象の再発防止策の確実な実行 ■ガバナンスの強化・徹底 ■適正な手続きによる公正・透明な調達 ■コンプライアンスの推進 ■業務プロセスや役割分担の最適化 ■グループ内データ基盤連携の推進 ■デジタル技術活用による生産性向上 ■技術・ノウハウの見える化 ■中長期的な入札不調対策の実施 ■お取引先の働き方改革に向けた週休2日工事等の実施 ■お客さまの声への迅速・適切・誠実な対応 ■メディアへの的確な情報発信 ■国際交流及び国際貢献 ■地域へのこにちは運動 ■建設業界団体との意見交換 ■着実な債務の返済 ■コストの削減 ■休憩施設運営の合理化・効率化 ■事業を堅実に行うための資金調達 ■通行料金などの適切な回収 ■適切な事業費管理の徹底	                     	P.62-63 P.64-65 P.70 P.67-69 P.65-66 P.60、69 P.58-60 P.71-72

各主要施策の進捗や経営環境の変化等を踏まえて、「達成目標」の一部を下記のとおり見直しました。

- ⑦ 交通集中に起因する渋滞損失時間:大都市近郊の交通量の増加等の状況を踏まえて、目標値である2025年度の渋滞損失時間を「473.2万台・時間」から「902.0万台・時間」に見直し
- ⑧ 企画割引販売件数:旅行需要の回復傾向や商品知名度の向上等により販売件数が増加していることを踏まえて、目標値である2022年度から2025年度までの累計販売件数を「47万6000件」から「53万1000件」に見直し
- ⑨ 年間ご利用台数:コロナ禍以降の景気の回復等により交通量が増加していることを踏まえて、目標値である2025年度の年間ご利用台数を「6億5700万台」から「7億4900万台」に見直し
- ⑭ グループ社員の働きがいの向上:継続的な向上をめざすことを目的として、目標値である2025年度の「働きがいに関するグループ社員意識調査値」を「3.61点」から「3.63点」に見直し
- ⑯ 財務計画:事業の実施状況を踏まえて、目標値である2025年度の連結営業利益を「39億円」から「35億円」に見直し

- ※1 構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態
- ※2 管理延長に対し、快適に走行できる舗装路面(概ね5年以内に補修が無いと想定される)の車線延長の比率
- ※3 交通集中に起因する渋滞が発生したことによるお客さまの年間損失時間
- ※4 旅行者向けの高速道路定額乗り放題商品(ドライブプラン)
- ※5 移動が可能な機器及び車両により監視すること